



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL http://www.nexon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-3523-7910
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	182,254	30.3	78,744	135.9	71,575	297.5	58,761	530.7	58,960	560.5	67,661	—
28年12月期第3四半期	139,875	△3.2	33,374	△35.8	18,007	△70.4	9,316	△81.8	8,927	△82.4	△23,360	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	134.	65	132.	28
28年12月期第3四半期	20.	50	20.	11

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年12月期第3四半期	522,207	452,892	448,187	85.8				
28年12月期	441,832	377,694	372,924	84.4				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	—
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	231,003	26.1	90,972	123.7	85,186	80.8	70,209	242.1	70,242	248.9	160.11
	235,077	28.4	94,165	131.6	88,378	87.5	72,869	255.1	72,874	262.0	166.11

(注) 特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社中央板橋開発、除外 1社(社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	441,355,414株	28年12月期	434,871,414株
29年12月期3Q	182株	28年12月期	61株
29年12月期3Q	437,892,873株	28年12月期3Q	435,477,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) セグメント情報	14
(9) 後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間のわが国経済は、日銀の金融緩和継続や政府の景気対策等により企業収益や雇用は比較的安定していたものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する為替変動や、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから、依然として先行きの見通しが非常に難しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したことによる為替の好影響と、中国事業が引き続き好調であったことにより売上収益は大きく成長しました。中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の夏季アップデート及び国慶節アップデートに合わせたアイテムの販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。韓国においては、主力タイトルである『EA SPORTS™ FIFA Online 3』(以下『FIFA Online 3』)及び『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が好調に推移したほか、当第3四半期にローンチした『ダークアベンジャー3』(Dark Avenger 3)や『AxE』が好調な滑り出しをみせ、『サドンアタック』(Sudden Attack)及び前第3四半期に好調であったモバイルゲーム『HIT』等からの減少を補填したことにより前年同期比で成長しました。

費用面では、『FIFA Online 3』の売上収益が好調に推移していることに伴うロイヤリティ費用の増加や、韓国における既存ゲームタイトルの運用に係る従業員の増加等に伴い人件費が増加した結果、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は『ダークアベンジャー3』(Dark Avenger 3)や『AxE』等の新規タイトルのリリースに合わせた広告宣伝費の増加やプラットフォーム費用の発生により、前年同期比で増加しました。また、外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差益が発生した結果、前年同期比で金融費用は減少し、金融収益は増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は182,254百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は78,744百万円(同135.9%増)、税引前四半期利益は71,575百万円(同297.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は58,960百万円(同560.5%増)となりました。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,465百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント損失は2,551百万円(前年同期は2,606百万円の損失)となりました。日本では、PCオンラインゲームは増収、モバイルゲームは減収となりました。

② 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は163,242百万円(前年同期比38.7%増)、セグメント利益は92,234百万円(同49.3%増)となりました。『FIFA Online 3』及び『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)は、好調に推移し前年同期比で増加しました。また、新規ローンチされた『ダークアベンジャー3』(Dark Avenger 3)や『AxE』が売上収益の増加に貢献いたしました。一方で主に『サドンアタック』(Sudden Attack)及び『HIT』などの売上収益は減少しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第3四半期連結累計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の夏季アップデート及び国慶節アップデートに合わせたアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。

③ 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,669百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は1,559百万円(同32.5%減)となりました。

④ 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,403百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント損失は4,931百万円(前年同期は3,248百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は475百万円(前年同期比53.9%減)、セグメント損失は188百万円(前年同期は153百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は522,207百万円であり、前連結会計年度末に比べて80,375百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比35,395百万円増)及びその他の預金の増加(同19,893百万円増)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は69,315百万円であり、前連結会計年度末に比べて5,177百万円増加しております。主な増加要因は、繰延収益の増加(前期末比1,634百万円増)、繰延税金負債の増加(同1,019百万円増)及び仕入債務及びその他の債務の増加(同849百万円増)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は452,892百万円であり、前連結会計年度末に比べて75,198百万円増加しております。主な増減要因は、欠損填補に伴う資本剰余金の減少(前期末比37,126百万円減)、欠損填補及び四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(同97,823百万円増)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.8%(前連結会計年度末は84.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35,395百万円増加し、188,078百万円となりました。当該増加には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響△352百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61,195百万円(前年同期は51,374百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益71,575百万円及び減損損失8,492百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加16,074百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,373百万円(前年同期は91,024百万円の支出)となりました。主な減少要因は、その他の預金の増加20,139百万円、有価証券の取得による支出3,811百万円及び子会社の取得による支出2,782百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,925百万円(前年同期は7,012百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入6,809百万円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,683百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成29年12月期の連結業績予想」は平成29年12月期第3半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとっております。平成29年12月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける平成29年12月期の連結業績予想は、売上収益231,003～235,077百万円(前年同期比26.1%～28.4%増)、営業利益90,972～94,165百万円(同123.7%～131.6%増)、税引前利益85,186～88,378百万円(同80.8%～87.5%増)、当期利益70,209～72,869百万円(同242.1%～255.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益70,242～72,874百万円(同248.9%～262.0%増)、基本的1株当たり当期利益160.11～166.11円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。当第4四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=112.95円、100ウォン=9.98円、1中国元=17.07円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期連結会計期間は売上収益が約447百万円、営業利益が約132百万円変動するものと当社では推定しております。

第4四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでいます。

韓国では、既存タイトルのコンテンツアップデート、当第3四半期にローンチしたモバイルタイトルとなる『ダークアベンジャー3』(Dark Avenger 3)や『AxE』により増収寄与を見込んでいます。また、第4四半期にローンチを予定している『OVERHIT』による増収寄与を見込んでいます。一方で、『HIT』などが減収要因となりますが、増収要因の方が減収要因を上回り前年同期比で増収となる見込みです。

中国では、主力PCタイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に対し、国慶節アップデートを平成29年9月に実施しました。アップデートは非常に好調なスタートを切っており、その影響が第4四半期に寄与することが見込まれることから前年同期比で増収となる見込みです。

日本では、PCオンラインゲームの『ツリーオブセイヴァー』(Tree of Savior)、モバイルゲームの『ハイドアンドファイア』(HIDE AND FIRE)やブラウザゲームで減収を見込んでいます。一方で『HIT』が増収要因となりますが、減収要因のほうが増収要因を上回り前年同期比で減収となる見込みです。

北米の地域では、第4四半期において主に新規連結子会社となるピクセルベリー・スタジオズ(重要な後発事象参照)からの収益を見込んでおり増収となる見込みです。

欧州及びその他の地域では、タイにおいて『メイプルストーリー』(Maplestory)や『ツリーオブセイヴァー』(Tree of Savior)がローンチ予定であります既存のタイトルが全体的に減収となる見込みであることから前年同期比で減収となる見込みです。

第4四半期連結会計期間における費用は、韓国での従業員増加等に伴う人件費の増加及び新規ローンチタイトルなどのマーケティングにより、広告宣伝費が前年同期比で増加することを見込んでいます。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

平成29年12月期第4四半期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	48,749	12.7	12,229	67.8	13,610	△53.3	11,447	2.2	11,281	0.7	25.56
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	52,823	22.1	15,421	111.6	16,802	△42.3	14,107	25.9	13,913	24.2	31.52

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッドが、2017年9月6日付で株式会社中央板橋開発（韓国）の発行済株式の99.9%を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い同社は、当社の子会社となるとともに、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社にも該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	IFRS第5号に従って売却目的保有又は非継続企業に分類される持分にIFRS第12号の開示要求が、適用されること（一部を除く）を明確化
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動による負債の変動に関する開示を改訂
IAS第12号	法人所得税	公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	152,683	188,078
営業債権及びその他の債権	27,037	43,586
その他の預金	173,226	193,119
その他の金融資産	2,895	3,906
その他の流動資産	10,256	10,631
流動資産合計	366,097	439,320
非流動資産		
有形固定資産	20,394	25,785
のれん	17,523	15,715
無形資産	7,127	4,168
持分法で会計処理している投資	6,662	4,230
その他の金融資産	18,236	26,245
その他の非流動資産	551	1,266
繰延税金資産	5,242	5,478
非流動資産合計	75,735	82,887
資産合計	441,832	522,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	9,472	10,321
繰延収益	9,313	11,185
借入金	1,683	835
未払法人所得税	5,511	6,088
その他の金融負債	1,523	506
引当金	2,396	3,189
その他の流動負債	5,106	5,281
流動負債合計	35,004	37,405
非流動負債		
繰延収益	8,392	8,154
借入金	835	2,473
その他の金融負債	644	404
引当金	327	265
その他の非流動負債	1,741	2,400
繰延税金負債	17,195	18,214
非流動負債合計	29,134	31,910
負債合計	64,138	69,315
資本		
資本金	3,519	7,976
資本剰余金	86,753	49,627
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	56,254	66,363
利益剰余金	226,398	324,221
親会社の所有者に帰属する持分合計	372,924	448,187
非支配持分	4,770	4,705
資本合計	377,694	452,892
負債及び資本合計	441,832	522,207

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	139,875	182,254
売上原価	△34,792	△42,304
売上総利益	105,083	139,950
販売費及び一般管理費	△46,976	△53,780
その他の収益	484	1,657
その他の費用	△25,217	△9,083
営業利益	33,374	78,744
金融収益	2,448	3,845
金融費用	△17,964	△10,484
持分法による投資利益又は損失(△)	149	△530
税引前四半期利益	18,007	71,575
法人所得税費用	△8,691	△12,814
四半期利益	9,316	58,761
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,927	58,960
非支配持分	389	△199
四半期利益	9,316	58,761
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	20.50円	134.65円
希薄化後1株当たり四半期利益	20.11円	132.28円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	44,255	60,398
売上原価	△11,242	△14,953
売上総利益	33,013	45,445
販売費及び一般管理費	△16,362	△19,834
その他の収益	217	762
その他の費用	△576	△3,669
営業利益	16,292	22,704
金融収益	819	2,117
金融費用	△7,016	△15
持分法による投資利益又は損失(△)	80	△178
税引前四半期利益	10,175	24,628
法人所得税費用	△2,357	△4,981
四半期利益	7,818	19,647
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,635	19,606
非支配持分	183	41
四半期利益	7,818	19,647
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	17.50円	44.53円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.24円	43.70円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	9,316	58,761
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,199	1,554
確定給付型年金制度の再測定額	1	△0
持分法によるその他の包括利益	0	—
法人所得税	324	△667
純損益に振替えられることのない 項目合計	△874	887
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31,803	8,012
持分法によるその他の包括利益	1	1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△31,802	8,013
その他の包括利益合計	△32,676	8,900
四半期包括利益	△23,360	67,661
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,186	67,679
非支配持分	△174	△18
四半期包括利益	△23,360	67,661

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	7,818	19,647
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△796	2,220
確定給付型年金制度の再測定額	△0	△0
持分法によるその他の包括利益	2	—
法人所得税	216	△814
純損益に振替えられることのない 項目合計	△578	1,406
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,223	3,240
持分法によるその他の包括利益	0	0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	6,223	3,240
その他の包括利益合計	5,645	4,646
四半期包括利益	13,463	24,293
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,171	24,214
非支配持分	292	79
四半期包括利益	13,463	24,293

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	56,441	34,597	—	73,308	210,101	374,447	5,234	379,681
四半期利益	—	—	—	—	8,927	8,927	389	9,316
その他の包括利益	—	—	—	△32,113	—	△32,113	△563	△32,676
四半期包括利益合計	—	—	—	△32,113	8,927	△23,186	△174	△23,360
資本金から資本剰余金への振替	△55,227	55,227	—	—	—	—	—	—
新株の発行	1,602	1,602	—	—	—	3,204	—	3,204
新株発行費用	—	△12	—	—	—	△12	—	△12
配当金	—	—	—	—	△4,353	△4,353	—	△4,353
株式に基づく報酬取引	—	—	—	484	—	484	—	484
非支配持分の取得	—	△287	—	—	—	△287	△407	△694
自己株式の取得	—	△0	△2,167	—	—	△2,167	—	△2,167
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△507	507	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	△53,625	56,530	△2,167	△23	△3,836	△3,121	△407	△3,528
資本(期末)	2,816	91,127	△2,167	41,172	215,192	348,140	4,653	352,793

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	3,519	86,753	△0	56,254	226,398	372,924	4,770	377,694
四半期利益	—	—	—	—	58,960	58,960	△199	58,761
その他の包括利益	—	—	—	8,719	—	8,719	181	8,900
四半期包括利益合計	—	—	—	8,719	58,960	67,679	△18	67,661
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△41,476	—	—	41,476	—	—	—
新株の発行	4,457	4,457	—	—	—	8,914	—	8,914
新株発行費用	—	△30	—	—	—	△30	—	△30
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△827	—	△827	—	△827
非支配持分の取得	—	△74	—	—	—	△74	△96	△170
連結子会社の売却による増減	—	△3	—	—	△396	△399	49	△350
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,217	△2,217	—	—	—
所有者との取引額合計	4,457	△37,126	△0	1,390	38,863	7,584	△47	7,537
資本(期末)	7,976	49,627	△0	66,363	324,221	448,187	4,705	452,892

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,007	71,575
減価償却費及び償却費	4,646	4,308
株式報酬費用	1,471	1,247
受取利息及び受取配当金	△2,426	△3,792
支払利息	22	18
減損損失	25,048	8,492
持分法による投資損益(△は益)	△149	530
為替差損失	16,069	7,051
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,139	△16,074
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,750	△5,919
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,759	1,162
繰延収益の増減額(△は減少)	6,978	1,524
その他	△540	△263
小計	61,478	69,859
利息及び配当金の受取額	2,627	3,274
利息の支払額	△16	△20
法人所得税の支払額	△12,715	△11,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,374	61,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の純増減額(△は増加)	△66,826	△20,139
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△1,880
有形固定資産の売却による収入	22	41
無形資産の取得による支出	△1,012	△684
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,263	△40
有価証券の取得による支出	△1,643	△3,811
有価証券の売却及び償還による収入	366	529
関連会社取得による支出	△3,773	△1,748
子会社の取得による支出	△6,630	△2,782
長期貸付金の貸付による支出	△5,002	△24
その他	△3,267	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,024	△30,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	—
長期借入金の返済による支出	△1,676	△1,683
ストック・オプションの行使による収入	2,205	6,809
自己株式取得による支出	△2,167	△0
子会社の自己株式取得による支出	△657	△124
配当金の支払額	△4,351	△1
その他	△116	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,012	4,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,662	35,747
現金及び現金同等物の期首残高	194,225	152,683
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△21,590	△352
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,973	188,078

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金41,476百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行うとともに、今後の資本政策実行の機動性及び柔軟性を確保しております。

なお、当社グループの親会社の所有者に帰属する持分の合計金額には著しい変動はありません。

(8) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	11,169	117,724	3,351	6,603	1,028	139,875	—	139,875
セグメント間収益	139	1,594	—	689	89	2,511	△2,511	—
計	11,308	119,318	3,351	7,292	1,117	142,386	△2,511	139,875
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,606	61,784	2,311	△3,248	△153	58,088	19	58,107
その他の収益・費用 (純額)								△24,733
営業利益								33,374
金融収益・費用(純額) (注4)								△15,516
持分法による投資利益								149
税引前四半期利益								18,007

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. 金融費用の主な内訳は、為替差損17,656百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,465	163,242	2,669	6,403	475	182,254	—	182,254
セグメント間収益	247	1,438	—	494	388	2,567	△2,567	—
計	9,712	164,680	2,669	6,897	863	184,821	△2,567	182,254
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,551	92,234	1,559	△4,931	△188	86,123	47	86,170
その他の収益・費用 (純額)								△7,426
営業利益								78,744
金融収益・費用(純額) (注4)								△6,639
持分法による投資損失								△530
税引前四半期利益								71,575

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. 金融費用の主な内訳は、為替差損10,175百万円であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	3,410	37,303	1,092	2,181	269	44,255	—	44,255
セグメント間収益	41	493	—	150	67	751	△751	—
計	3,451	37,796	1,092	2,331	336	45,006	△751	44,255
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,303	18,446	739	△1,212	△19	16,651	△0	16,651
その他の収益・費用 (純額)								△359
営業利益								16,292
金融収益・費用(純額) (注4)								△6,197
持分法による投資利益								80
税引前四半期利益								10,175

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. 金融費用の主な内訳は、為替差損7,025百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	2,866	54,236	699	2,473	124	60,398	—	60,398
セグメント間収益	95	456	—	146	152	849	△849	—
計	2,961	54,692	699	2,619	276	61,247	△849	60,398
セグメント利益又は損失 (注1)	△700	28,109	326	△2,072	△102	25,561	50	25,611
その他の収益・費用 (純額)								△2,907
営業利益								22,704
金融収益・費用(純額)								2,102
持分法による投資損失								△178
税引前四半期利益								24,628

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
日本	12,187	13,699
韓国	55,807	59,687
中国	58,814	92,560
北米	6,007	6,111
その他	7,060	10,197
合計	139,875	182,254

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
日本	3,735	3,881
韓国	18,298	23,607
中国	17,360	27,806
北米	2,138	2,148
その他	2,724	2,956
合計	44,255	60,398

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

④ 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	107,689	143,990
モバイル	31,432	36,846
その他	754	1,418
合計	139,875	182,254

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	34,001	46,316
モバイル	9,781	13,643
その他	473	439
合計	44,255	60,398

(9) 重要な後発事象

①ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2017年10月31日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2017年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2017年11月9日に割り当てました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2017年10月31日
付与対象者の区分	当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,909,000株を上限とする。(注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,280 (注) 2.
新株予約権の行使期間	2017年11月9日から2023年11月8日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇（ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く。）又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

②株式取得による企業結合

当社は、2017年11月8日付で、当社の連結子会社であるネクソン・ユーエス・ホールディング・インクを通じて、ピクセルベリー・スタジオズを買収する手続きを開始することについて、ピクセルベリー・スタジオズと合意いたしました。

1. 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ピクセルベリー・スタジオズ
事業の内容 モバイルゲーム等の開発・運用

(ii) 企業結合を行う主な理由

北米のモバイルゲーム市場において、近年モバイルゲーム市場は開発競争が急速に強まっており、市場全体の競争が激化しております。このような状況に鑑み、当社グループは、ピクセルベリー・スタジオズの株式取得を通じて、既に展開しているモバイルゲーム開発に加え、今後北米市場で継続的成長が予想されるモバイルゲーム開発基盤の強化をいたします。

(iii) 企業結合日：2017年11月22日（予定）

(iv) 企業結合の法的形式

逆三角合併による買収

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率：100%

(vii) 買収手法および手続き

本件買収は、ネクソン・ユーエス・ホールディング・インクが子会社を新規設立し、ピクセルベリー・スタジオズを存続会社として両社を合併させる手法で行います。この手続きを通じて、ネクソン・ユーエス・ホールディング・インクはピクセルベリー・スタジオズの既存株主へ現金対価を支払い、ピクセルベリー・スタジオズの株式を100%取得します。

2. 被取得企業の取得対価

条件付対価等の測定が完了していないため、現時点において確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額等

現時点において確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

③自己株式の取得

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

2. 取得に係る事項の内容

(i) 取得する株式の種類 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 4,500,000株（上限）
（2017年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合1.0%）

(iii) 株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限）

(iv) 取得期間 2017年11月13日～2018年2月9日

(v) 取得方法 東京証券取引所における市場買付